

令和6年度（2024年度）

熊本県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

熊本県監査委員

目 次

令和6年度熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
(1)	財政状況等について	2
(2)	未収金の状況について	3
(3)	財政事務の執行状況について	4
(4)	くまもと新時代共創に向けた取組みについて	6

令和6年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	8
第2	審査の方法	8
第3	審査の結果及び意見	8
第4	基金の運用状況	9

資料

第1	決算の状況	10
第2	財産	17

令和6年度

熊本県歳入歳出決算審査意見書

令和6年度 熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された次の会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した。

令和6年度一般会計

令和6年度特別会計

熊本県中小企業振興資金特別会計

熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計

熊本県収入証紙特別会計

熊本県立高等学校実習資金特別会計

熊本県港湾整備事業特別会計

熊本県臨海工業用地造成事業特別会計

熊本県用地先行取得事業特別会計

熊本県育英資金等貸与特別会計

熊本県林業改善資金特別会計

熊本県沿岸漁業改善資金特別会計

熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計

熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

熊本県公債管理特別会計

熊本県国民健康保険事業特別会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 予算は、その趣旨に沿って適正かつ効率的・効果的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の対象とした令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、財務に関する事務の執行については、一部に改善又は留意を要する事項が見受けられたが、預け金や差替え等の私的流用につながるおそれのある不適正な経理処理の事例は認められず、全体として予算の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的・効果的に処理されていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政状況等について

令和6年度の一般会計歳入総額は9,274億円余で、対前年度430億円余の減少、歳出総額は8,929億円余で、対前年度347億円余の減少となった。この結果、実質収支額は対前年度84億円余減少し、209億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は1,578億円余で、対前年度68億円余の増加となっている。

令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の増大により過去最大となった令和3年度決算と比較し、災害からの着実な復旧・復興及び新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によって決算額は漸減している。

また、令和6年度の特別会計歳入総額は3,383億円余で、対前年度71億円余の増加、歳出総額は3,166億円余で、対前年度43億円余の増加となった。この結果、実質収支額は対前年度32億円余増加し、203億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は26億円余で、対前年度0.6億円余の増加となっている。

【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計		(単位：百万円(単位未満切捨)、%)		
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額A	927,421	970,435	△43,014	△4.4
歳出総額B	892,935	927,645	△34,710	△3.7
歳入歳出差引額C(A-B)	34,486	42,790	△8,304	△19.4
翌年度へ繰り越すべき財源D	13,522	13,332	190	1.4
実質収支額E(C-D)	20,963	29,458	△8,494	△28.8

【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計		(単位：百万円(単位未満切捨)、%)		
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額A	338,356	331,224	7,132	2.2
歳出総額B	316,634	312,308	4,325	1.4
歳入歳出差引額C(A-B)	21,722	18,915	2,806	14.8
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,372	1,783	△410	△23.0
実質収支額E(C-D)	20,350	17,132	3,217	18.8

【 翌年度繰越額 】

		(単位：百万円(単位未満切捨)、%)		
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	157,813	150,969	6,844	4.5
特別会計	2,629	2,563	66	2.6

主な財政指標等を見ると、「財政調整用4基金残高」は総額648億円余で、対前年度66億円余の増加となっている。

臨時財政対策債や熊本地震、令和2年7月豪雨に係る災害復旧関連事業を除く「通常県債残高」は9,295億円余と、対前年度219億円余の増加となっている。

次に、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は91.5%と、前年度と変わらず横ばいとなったほか、健全化判断比率である「実質公債費比率」は8.9%（対前年度0.6ポイント増）、「将来負担比率」は212.5%（対前年度4.5ポイント減）と、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。

【 主な財政指標等 】

(単位：百万円(単位未満切捨)、%、ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	増減(前年度比)
財政調整用4基金※1残高	64,884	58,277	6,607
通常県債残高	929,590	907,657	21,933
経常収支比率	91.5※2	91.5	0.0
実質公債費比率	8.9	8.3	0.6
将来負担比率	212.5	217.0	△4.5

※1 財政調整用4基金＝財政調整基金＋県職員等退職手当基金＋県有施設整備基金＋県債管理基金(満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額相当分を除く)

※2 令和6年度の経常収支比率は、速報値です。

今後の景気動向による影響や地方財政を取り巻く状況の変化等に対応できるよう、的確な財政見通しのもと、必要となる財源の確保等に努めるとともに、将来にわたって持続可能な県政運営に向けた財政健全化に取り組んでいく必要がある。

(2) 未収金の状況について

一般会計及び特別会計を合わせた未収金(収入未済額)は47億7,121万円余で、前年度と比較して10億4,006万円余(17.9%)減少している。

(内訳：県税14億9,724万円余、県税以外32億7,397万円余)

【 一般会計及び特別会計に係る収入未済額の状況 】

県税

(単位：円、%)

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県税	1,497,247,419	1,753,725,323	△256,477,904	△14.6
(うち個人県民税)	947,052,295	1,067,218,906	△120,166,611	△11.3

県税以外

(単位：円、%)

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	148,430,278	145,568,321	2,861,957	2.0
使用料及び手数料	15,424,209	15,115,492	308,717	2.0
国庫支出金	22,876,178	0	22,876,178	皆増
財産収入	18,250	18,250	0	0.0
諸収入	3,087,222,167	3,896,860,003	△809,637,836	△20.8
(うち貸付金元利収入)	2,286,617,357	3,055,806,457	△769,189,100	△25.2
県税以外計	3,273,971,082	4,057,562,066	△783,590,984	△19.3

合計(県税＋県税以外)

(単位：円、%)

区分	収入未済額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県税	1,497,247,419	1,753,725,323	△256,477,904	△14.6
県税以外	3,273,971,082	4,057,562,066	△783,590,984	△19.3
合計	4,771,218,501	5,811,287,389	△1,040,068,888	△17.9

ア 県税の未収金について

県税の未収金は総額 14 億 9,724 万円余で、前年度と比較して 2 億 5,647 万円余 (14.6%) 減少している。これは、約 6 割を占める個人県民税の未収金 (9 億 4,705 万円余) について、市町村との共同催告や併任徴収、市町村からの徴取引継等、これまでの熱心な取組みにより、対前年度 1 億 2,016 万円余の減少となったことなどによるものである。

イ 県税以外の未収金について

県税以外の未収金は総額 32 億 7,397 万円余で、職業能力開発校設備整備費等補助金など、新たな未収金 (6 件 3,273 万円余) が発生しているものの、解消に向けた着実な取組みにより、前年度末時点の滞納案件 55 件のうち 12 件が解消され、総額では、前年度から 7 億 8,359 万円余 (19.3%) 減少している。

今後とも、歳入の確保及び負担の公平・公正の維持の観点から、個別の事情に留意しつつ、効果的な回収に努め、未収金の縮減を図っていくとともに、新規未収金の発生を未然に防止する対策を着実に講じていく必要がある。

(3) 財務事務の執行状況について

① 定期監査の結果

令和 6 年度は、年間を通じ、本庁及び地方支出機関全 255 機関について、定期監査を実施した。この結果、財務事務の執行については、全体としておおむね適正に処理されていたが、一部に改善又は留意を要する事項等の課題が見受けられた。事項別の課題件数は、次表のとおりである。

【 令和 6 年度に実施した定期監査結果 事項別課題件数 】

	行政	収入	支出	物品	財産	合計	(R5) 合計
指摘	15	1	6	4	0	26	30
注意	23	38	52	43	5	161	187
留意	3	44	70	34	4	155	136
意見	0	0	0	0	0	0	0
勧告	0	0	0	0	0	0	0
合計	41	83	128	81	9	342	353

監査の結果、課題件数は減少 (353 件→342 件) したが依然として高い水準にあり、約 6 割は収入及び支出事務に関する課題となっている。

収入事務では、使用料・手数料の誤徴収や、収入証紙事務の誤りなど、また、支出事務では、手当等の支給漏れや各種代金の支払遅延、入力誤り等による誤払い、といった基礎的な確認の不徹底によるものとなっている。

② 財務事務の執行における主な課題

財務事務の執行における主な課題として、次に掲げるような事例が見受けられた。

ア 収入事務について

(7) 手数料・占用料等の誤徴収が発生した事例

- 県手数料条例を一部改正する際に、火薬類譲渡許可申請手数料等の徴収規定を誤って削除したため、条例の根拠無しに手数料を徴収した。
- 河川敷占用料について、長期間にわたり、誤徴収した。

イ 支出事務について

(7) 支払遅延が発生した事例

- 複数の所属において、支払が遅れたために遅延利息が発生した。
- 同一所属において、前年度に引き続き、法律相談報酬の支払遅延が発生した。

(4) 不適切な事務処理が発生した事例

- 搾乳機について、施行伺及び支出負担行為を行わないまま修理を行った。
- 支払漏れとなった協議会委員の報償費及び旅費について、職員が私費で立替払いを行った。

ウ 物品管理事務について

(7) 物品の管理が不適切な事例

- 剪定くずの焼却作業中に、運搬車（備品）の車両後部を焼損する事故が発生した。

エ 財産管理事務について

(7) 公有財産の毀損が発生した事例

- 同一施設において、前年度に引き続き、指定管理者の委託先による除草作業で公有財産の毀損が発生した。

オ その他

(7) 個人情報が漏えいした事例

- 医療受給者証について、印刷誤りや誤送付により、個人情報が漏えいした。
- 公的検診の実施通知について、誤って別人に郵送し、個人情報が漏えいした。

監査で見受けられた課題は、直接には担当職員の不注意や理解不足に起因するものの、その大半は組織的なチェック機能が働いていれば防ぐことのできた事案であり、管理監督職員自らが当事者意識を強く持ち、深く自分自身の問題として捉え、再発防止策を講じる必要がある。

全庁的にみると、中堅職員の減少による年齢構成の変化に加え、新規・中途採用職員の増加や任期付職員の任用等により、財務事務、特に庶務経理等に不慣れな職員が増加していることも課題発生の要因としてあげられる。また、財務事務を含め、職員一人一人が対応する業務の範囲も広範になり、かつ、高いスキルが求められるようになってきていることも要因の一つと考えられる。

このため、管理職職員や中堅職員が、日々の仕事を人材育成の機会として捉え、日ごろから所属職員の能力向上を支援するとともに、若手職員がより多くの分野にチャレンジできるような風通しのよい職場づくりを進めるなど、組織的に人材育成力の向上を図ることが重要である。加えて、庶務経理等の分野に精通し、各所属で指導力を発揮できる人材の育成にも取り組んでいただきたい。

また、課題の多くが人為的なミスによるものであることから、各所属において複数職員による確認をルール化するなどチェック体制の強化を図りながら、ICTツールを活用した事務作業の自動化や行政手続のオンライン化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進し、ミスが起りにくい環境づくりに取り組んでいただきたい。

毎年提出される「事務的的確・適正な執行の確保に関する評価報告書」においては、「重大な不備」として、5年連続で個人情報の漏えい事案が報告されている。

個人情報の漏えいは、県民に対して大きな経済的・社会的不利益を生じさせることもあるため、「適正な事務処理の確保」や「個人情報保護」、更には令和7年度に必修化された「情報セキュリティ」に関する研修等を通じて、個人情報の重要性についての職員の認識をより一層高めるとともに、業務委託先も含め、個人情報を取り扱う事務のチェック体制、情報漏えいの防止策を強化・徹底していただきたい。

（４）くまもと新時代共創に向けた取組みについて

本県では、「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」を令和6年12月に策定し、「県民が主人公の県政」の実現を目指し、様々な施策が進められている。豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、TSMC進出を活かした産業集積促進や地場産業の振興、「渋滞解消」や「地下水保全」、「人材の育成・確保」、「外国人材との共生」のための対策、更には「食のみやこ熊本県」の創造、「こどもまんなか熊本」の実現等に向け、知事のリーダーシップの下、全庁を挙げて、スピード感を持った取組みが求められる。

また、県民サービスの基盤となる公共施設の老朽化が進む中で、予防保全型維持管理の徹底や計画的な施設改修などによる長寿命化はもとより、県有財産の効率的な活用や総量の最適化に向けた取組みが必要である。

そのため、財政運営に当たっては、安定的な財源確保や効率的な予算執行が不可欠であり、国に対し本県の実情を踏まえた要望を行っていくとともに、財源不足の解消や将来の公債費負担の抑制など、財政構造の立て直しにしっかりと取り組んでいくことが重要である。また、災害・国土強靱化関連の県債償還の増加に加え、半導体関連産業の集積、更に

は今般の大雨被害への対応に伴う財政需要も見込まれることから、引き続き、真に必要な事業への選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るとともに、民間活力の導入促進や県債の発行コストをより抑えた資金調達、金利動向も踏まえた資金運用に努めるなど、将来にわたって持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。

また、県職員が一丸となって県の様々な施策に取り組んでいるところではあるが、人材の確保が喫緊の課題となっていることに加え、中途退職者が増加傾向にあるなど、限られた人員での厳しい組織運営が今後も想定され、職員のワークライフバランスの悪化やメンタルに不調をきたす職員の増加も懸念される。「県民が主人公の県政」を展開していくためには、複雑化・多様化する行政需要に的確に対応しつつ、事務を適正かつ着実に執行できる体制を構築することが重要である。

そのためにも、管理職職員の意識改革はもとより、民間経験者の採用やSPI試験制度など多様な採用方法の導入により必要な人員の確保に努めるとともに、時差出勤や育児・介護休業といった多様で柔軟な勤務体系の一層の充実、勤務間インターバルの確保による長時間労働の縮減、カスタマーハラスメントへの組織的対応の強化を図るなど、職員がやりがいを感じながら、生き生きと安心して仕事に取り組むことができる職場づくりを進めていただきたい。

令和6年度

定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

令和6年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査の対象は、熊本県美術品取得基金(以下「基金」という。)である。

この基金は、熊本県立美術館の美術品の取得を円滑に行うため、昭和54年6月に設置されたものである。

第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 基金は、設置の趣旨に沿って適正かつ効率的・効果的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

審査の対象とした令和6年度基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、基金の運用、会計経理事務等の財務に関する事務の執行については、基金の設置の趣旨に沿って、適正かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の現金残高については、美術品取得を円滑に行うという当基金設立の趣旨を踏まえ、現金残高が枯渇しないよう対策を講じる必要がある。

第4 基金の運用状況

令和6年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円、点)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高	
			増 加 額	減 少 額		
基 金		591,342,291	19,373,580	18,150,000	592,565,871	
内 訳	美 術 品	(点数)	(220)	(6)	(226)	
		金額	365,607,000	18,150,000	383,757,000	
	現 金 等	現金・預金	104,381,246	1,223,580	7,497,480	98,107,346
		有価証券	121,354,045		10,652,520	110,701,525
		計	225,735,291	1,223,580	18,150,000	208,808,871

令和6年度末における基金現在高は、592,565,871円で、基金の保管に伴う運用利息は1,223,580円となっている。

資 料

第1 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、9,274 億 21 百万円で前年度に比べ 430 億 14 百万円(4.4%)の減少である。
- ② 歳出総額は、8,929 億 35 百万円で前年度に比べ 347 億 10 百万円(3.7%)の減少である。
- ③ この結果、歳入歳出差引額は、344 億 86 百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、209 億 63 百万円の黒字となっている。

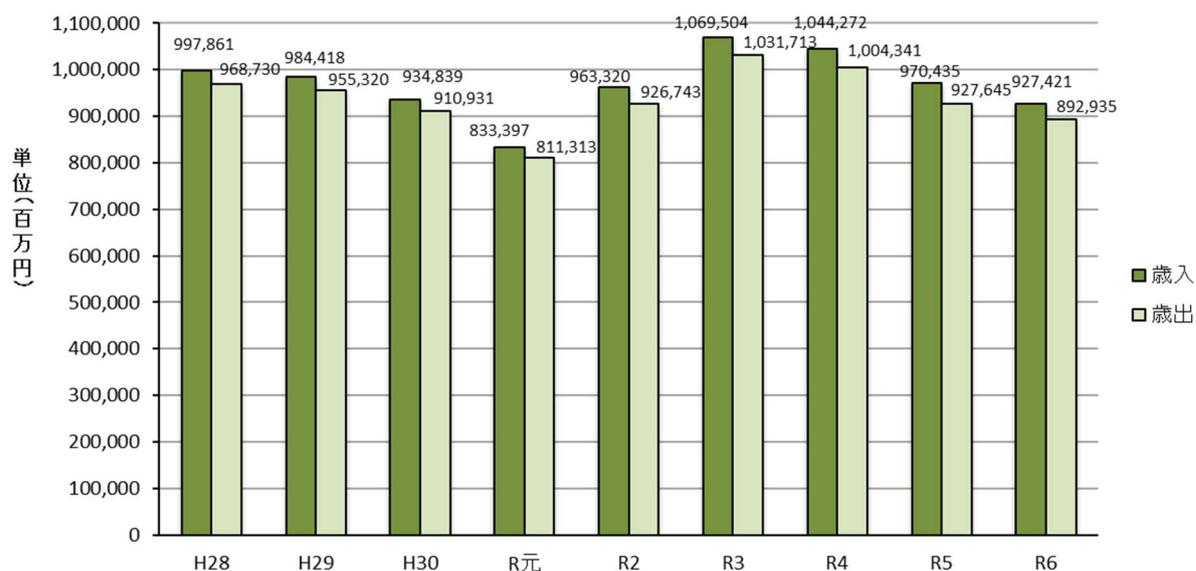
【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額A	927,421	970,435	△ 43,014	△ 4.4
歳出総額B	892,935	927,645	△ 34,710	△ 3.7
歳入歳出差引額C(A-B)	34,486	42,790	△ 8,304	△ 19.4
翌年度へ繰り越すべき財源D	13,522	13,332	190	1.4
実質収支額E(C-D)	20,963	29,458	△ 8,494	△ 28.8

【 一般会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

① 歳入決算の構成等

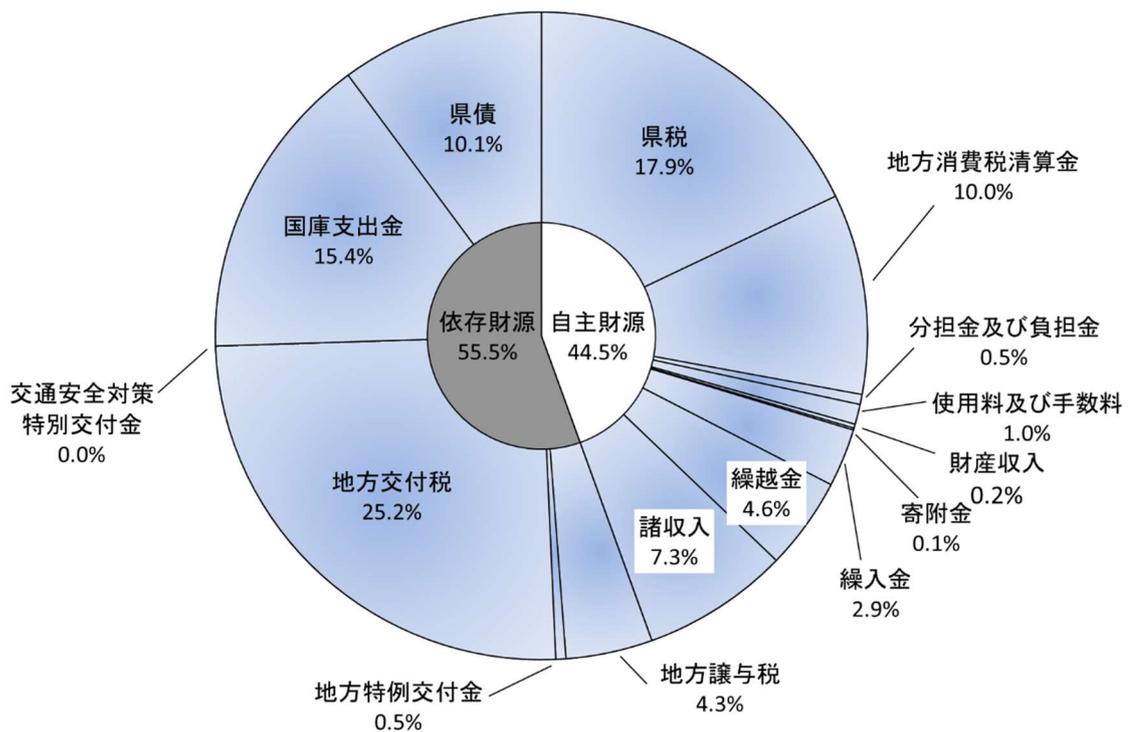
令和6年度一般会計の歳入決算の構成は、地方交付税が歳入総額の25.2%を占め、次いで、県税(17.9%)、国庫支出金(15.4%)となっている。

また、県税等の自主財源及び地方交付税等の依存財源が歳入総額に占める割合は、それぞれ44.5%及び55.5%となっており、自主財源が前年度より1.2ポイント増加している。

【 自主財源及び依存財源別歳入決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
分類	款	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	県 税	165,991,501,955	17.9	169,472,760,814	17.5	△ 3,481,258,859	△ 2.1
	地方消費税清算金	92,785,303,227	10.0	85,801,367,936	8.8	6,983,935,291	8.1
	分担金及び負担金	4,939,651,736	0.5	4,659,160,460	0.5	280,491,276	6.0
	使用料及び手数料	8,888,317,539	1.0	8,733,664,382	0.9	154,653,157	1.8
	財 産 収 入	1,982,854,557	0.2	1,899,976,482	0.2	82,878,075	4.4
	寄 附 金	916,742,435	0.1	1,229,052,426	0.1	△ 312,309,991	△ 25.4
	繰 入 金	26,895,526,746	2.9	38,134,677,521	3.9	△ 11,239,150,775	△ 29.5
	繰 越 金	42,790,496,020	4.6	39,930,344,686	4.1	2,860,151,334	7.2
	諸 収 入	67,244,277,590	7.3	69,855,978,447	7.2	△ 2,611,700,857	△ 3.7
	計	412,434,671,805	44.5	419,716,983,154	43.3	△ 7,282,311,349	△ 1.7
依存財源	地 方 譲 与 税	40,290,521,000	4.3	35,602,321,000	3.7	4,688,200,000	13.2
	地方特例交付金	4,629,712,000	0.5	970,504,000	0.1	3,659,208,000	377.0
	地方交付税	233,817,768,000	25.2	233,207,008,000	24.0	610,760,000	0.3
	交通安全対策特別交付金	240,860,000	0.0	251,037,000	0.0	△ 10,177,000	△ 4.1
	国庫支出金	142,669,867,473	15.4	180,510,714,449	18.6	△ 37,840,846,976	△ 21.0
	県 債	93,337,919,000	10.1	100,177,031,000	10.3	△ 6,839,112,000	△ 6.8
	計	514,986,647,473	55.5	550,718,615,449	56.7	△ 35,731,967,976	△ 6.5
合 計	927,421,319,278	100.0	970,435,598,603	100.0	△ 43,014,279,325	△ 4.4	



② 収入未済額等の状況

ア 収入未済額

収入未済額は24億4,191万円余で、前年度に比べ1億2,679万円余(4.9%)減少している。このうち県税は、14億9,724万円余で前年度に比べ2億5,647万円余(14.6%)減少、分担金及び負担金は1億4,843万円余で前年度に比べ286万円余(2.0%)増加、国庫支出金は2,287万円余で前年度に比べ皆増、諸収入は7億5,849万円余で前年度に比べ1億420万円余(15.9%)増加している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県 税	1,497,247,419	1,753,725,323	△ 256,477,904	△ 14.6
分 担 金 及 び 負 担 金	148,430,278	145,568,321	2,861,957	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,843,753	15,095,492	△ 251,739	△ 1.7
国 庫 支 出 金	22,876,178	0	22,876,178	皆増
財 産 収 入	18,250	18,250	0	0.0
諸 収 入	758,499,112	654,298,519	104,200,593	15.9
合 計	2,441,914,990	2,568,705,905	△ 126,790,915	△ 4.9

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億9,619万円余で、前年度に比べ4,991万円余(20.3%)減少している。このうち県税は、総額1億6,631万円余で前年度に比べ3,254万円余(16.4%)減少、分担金及び負担金は424万円余で前年度に比べ12万円余(3.0%)増加、国庫支出金は前年度に比べ皆減、諸収入は2,523万円余で前年度に比べ1,568万円余(38.3%)減少している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県 税	166,317,939	198,860,061	△ 32,542,122	△ 16.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,244,260	4,118,900	125,360	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	388,500	0	388,500	皆増
国 庫 支 出 金	0	2,206,000	△ 2,206,000	皆減
諸 収 入	25,239,563	40,922,126	△ 15,682,563	△ 38.3
合 計	196,190,262	246,107,087	△ 49,916,825	△ 20.3

(3) 歳出決算の状況

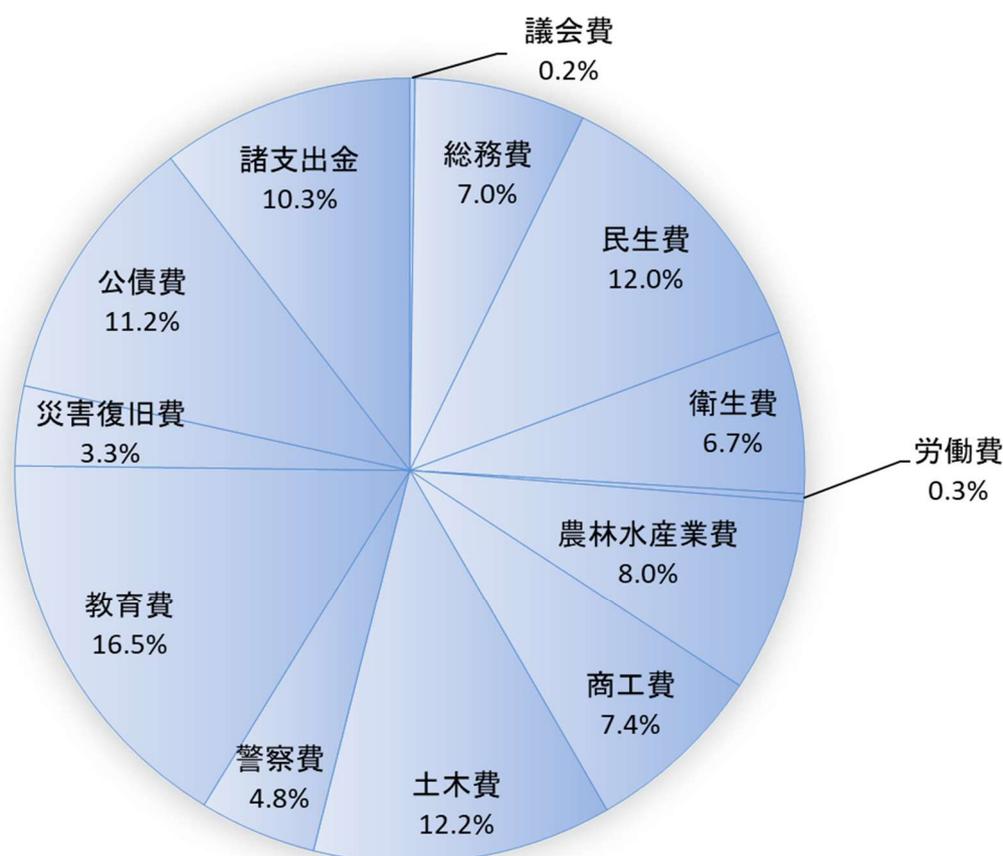
① 歳出決算の構成等

令和6年度一般会計の歳出決算の構成は、教育費が歳出総額の16.5%を占め、次いで、土木費(12.2%)、民生費(12.0%)の順となっている。

【 款別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	1,936,772,594	0.2	1,400,884,308	0.2	535,888,286	38.3
総務費	62,610,087,387	7.0	68,229,318,249	7.4	△ 5,619,230,862	△ 8.2
民生費	107,481,658,364	12.0	105,406,816,423	11.4	2,074,841,941	2.0
衛生費	59,734,136,720	6.7	74,320,305,390	8.0	△ 14,586,168,670	△ 19.6
労働費	2,788,519,101	0.3	3,516,948,682	0.4	△ 728,429,581	△ 20.7
農林水産業費	71,481,431,685	8.0	67,417,043,381	7.3	4,064,388,304	6.0
商工費	66,141,698,809	7.4	74,869,447,247	8.1	△ 8,727,748,438	△ 11.7
土木費	109,336,021,353	12.2	109,405,618,554	11.8	△ 69,597,201	△ 0.1
警察費	42,831,916,782	4.8	40,218,745,302	4.3	2,613,171,480	6.5
教育費	147,053,321,618	16.5	138,770,731,582	15.0	8,282,590,036	6.0
災害復旧費	29,296,243,311	3.3	44,577,818,858	4.8	△ 15,281,575,547	△ 34.3
公債費	99,836,447,882	11.2	99,849,357,701	10.8	△ 12,909,819	0.0
諸支出金	92,406,795,974	10.3	99,662,066,906	10.7	△ 7,255,270,932	△ 7.3
合計	892,935,051,580	100.0	927,645,102,583	100.0	△ 34,710,051,003	△ 3.7



2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、3,383億56百万円で前年度に比べ71億32百万円(2.2%)の増加である。
- ② 歳出総額は、3,166億34百万円で前年度に比べ43億25百万円(1.4%)の増加である。
- ③ 各特別会計における決算収支の状況は、歳入歳出差引額及び実質収支ともに15会計のうち13会計が黒字、2会計が歳入歳出同額となっている。特別会計全体の歳入歳出差引額は、217億22百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、203億50百万円の黒字となっている。

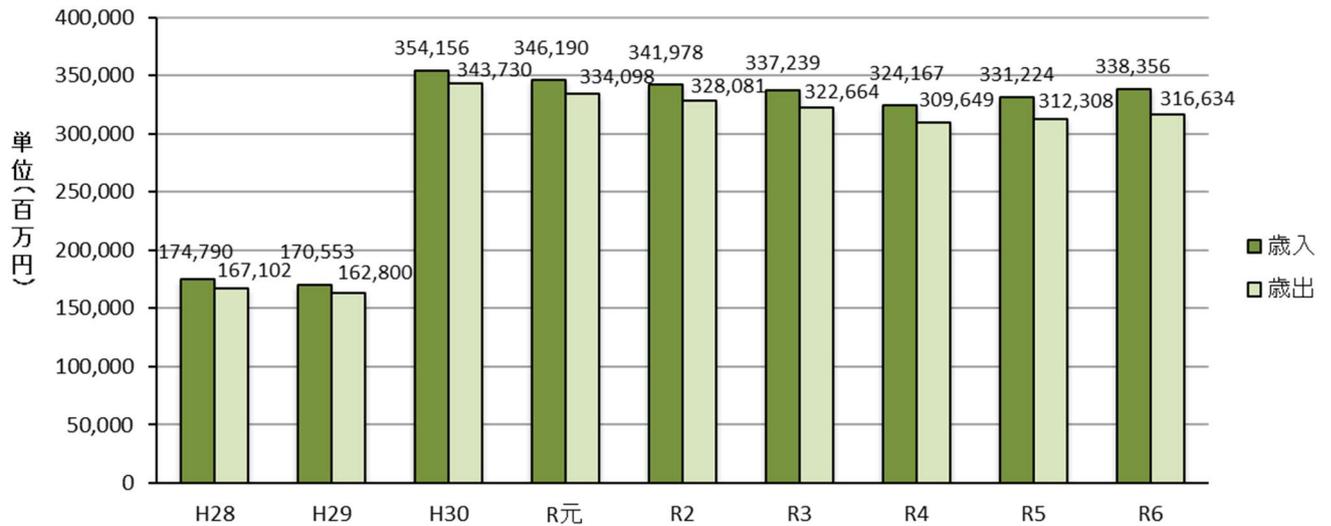
【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額A	338,356	331,224	7,132	2.2
歳出総額B	316,634	312,308	4,325	1.4
歳入歳出差引額C(A-B)	21,722	18,915	2,806	14.8
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,372	1,783	△410	△23.0
実質収支額E(C-D)	20,350	17,132	3,217	18.8

【 特別会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

【 特別会計別歳入決算額の状況 】

(単位:円、%)

会計名	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	1,137,976,446	1,759,020,914	△ 621,044,468	△ 35.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	225,642,790	236,238,129	△ 10,595,339	△ 4.5
収入証紙特別会計	2,461,435,899	2,395,529,856	65,906,043	2.8
県立高等学校実習資金特別会計	401,509,198	392,661,030	8,848,168	2.3
港湾整備事業特別会計	4,393,154,388	2,463,897,482	1,929,256,906	78.3
臨海工業用地造成事業特別会計	2,989,215,536	1,091,856,979	1,897,358,557	173.8
用地先行取得事業特別会計	991,308,152	372,475,804	618,832,348	166.1
育英資金等貸与特別会計	5,321,193,562	4,805,297,876	515,895,686	10.7
林業改善資金特別会計	1,250,004,273	1,337,893,484	△ 87,889,211	△ 6.6
沿岸漁業改善資金特別会計	740,973,328	716,066,377	24,906,951	3.5
市町村振興資金貸付事業特別会計	2,513,971,561	2,559,226,634	△ 45,255,073	△ 1.8
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,163,918,685	1,652,473,869	511,444,816	31.0
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る 県債償還等特別会計	2,518,229,754	2,625,427,494	△ 107,197,740	△ 4.1
公債管理特別会計	116,006,670,650	110,008,105,910	5,998,564,740	5.5
国民健康保険事業特別会計	195,241,557,548	198,808,511,597	△ 3,566,954,049	△ 1.8
合 計	338,356,761,770	331,224,683,435	7,132,078,335	2.2

(3) 収入未済額の状況

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	580,456	20,000	560,456	2,802.3
諸 収 入	2,328,723,055	3,242,561,484	△ 913,838,429	△ 28.2
合 計	2,329,303,511	3,242,581,484	△ 913,277,973	△ 28.2

(4) 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
諸収入	923,240,708	179,322	923,061,386	514,750.8
合計	923,240,708	179,322	923,061,386	514,750.8

(5) 歳出決算の状況

【 特別会計別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

会計名	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	896,960,220	1,533,344,266	△ 636,384,046	△ 41.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	104,913,311	86,921,837	17,991,474	20.7
収入証紙特別会計	2,220,292,915	2,162,588,359	57,704,556	2.7
県立高等学校実習資金特別会計	270,049,452	269,620,491	428,961	0.2
港湾整備事業特別会計	4,042,078,701	2,133,147,709	1,908,930,992	89.5
臨海工業用地造成事業特別会計	249,635,794	35,222,587	214,413,207	608.7
用地先行取得事業特別会計	990,979,874	372,475,804	618,504,070	166.1
育英資金等貸与特別会計	388,407,229	404,424,144	△ 16,016,915	△ 4.0
林業改善資金特別会計	584,916,362	600,056,386	△ 15,140,024	△ 2.5
沿岸漁業改善資金特別会計	245,502	13,558,532	△ 13,313,030	△ 98.2
市町村振興資金貸付事業特別会計	1,066,777,586	1,070,625,073	△ 3,847,487	△ 0.4
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	1,345,980,180	144,725,326	1,201,254,854	830.0
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る 県債償還等特別会計	2,518,229,754	2,625,427,494	△ 107,197,740	△ 4.1
公債管理特別会計	116,006,670,650	110,008,105,910	5,998,564,740	5.5
国民健康保険事業特別会計	185,948,007,462	190,848,633,259	△ 4,900,625,797	△ 2.6
合計	316,634,144,992	312,308,877,177	4,325,267,815	1.4

第2 財産

1 公有財産

(1) 土地・建物

土地・建物の管理状況は、次表のとおりである。

(単位: m²)

区分	土地(地積)				建物(延面積)			
	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高
行政財産	25,183,179.85	6,287.92	156.06	25,189,311.71	2,280,943.04	17,008.80	2,638.69	2,295,313.15
普通財産	69,676,591.47	237,467.41	29,200.77	69,884,858.11	169,640.44	4,872.28	5,788.23	168,724.49
合計	94,859,771.32	243,755.33	29,356.83	95,074,169.82	2,450,583.48	21,881.08	8,426.92	2,464,037.64

ア 行政財産の土地・建物

(単位: m²)

区 分	土地(地積)	建物(延面積)
本 庁 舎	106,644.24	138,048.76
その他の 行政機関	警察(消防)施設	413,068.79
	その他の施設	5,068,735.92
公共用財産	学 校	5,798,795.98
	公 営 住 宅	723,233.38
	その他の施設	13,078,833.40
合 計	25,189,311.71	2,295,313.15

イ 普通財産の土地・建物

(単位: m²)

区 分	土地(地積)	建物(延面積)
職 員 宿 舎 等	273,393.71	127,457.79
貸 付 財 産	2,222,034.66	17,296.17
山 林	64,677,891.77	0.00
そ の 他 の 土 地 ・ 建 物	2,711,537.97	23,970.53
合 計	69,884,858.11	168,724.49

(2) その他の公有財産

土地・建物以外の公有財産の管理状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高		年度中増減高				年度末現在高		
			増加高		減少高				
山林	県 有 林	75,265,495.77	m ²	2,329.00	m ²	15,913.00	m ²	75,251,911.77	m ²
	分 収 林	28,366,010.00	m ²	43,372.00	m ²	2,442,804.00	m ²	25,966,578.00	m ²
動産	船 隻	5	隻	0	隻	1	隻	4	隻
	回 転 翼 航 空 機	1	機	0	機	0	機	1	機
	浮 標	0	個	0	個	0	個	0	個
	浮 棧 橋	5	個	0	個	0	個	5	個
物権	地 上 権	28,372,973.73	m ²	43,372.00	m ²	2,442,804.00	m ²	25,973,541.73	m ²
	地 役 権	3,771.19	m ²	0.00	m ²	0.00	m ²	3,771.19	m ²
無 体 財 産 権	312	件	5	件	17	件	300	件	
有 価 証 券	514,500,000	円	0	円	0	円	514,500,000	円	
出 資 に よ る 権 利	36,790,570,617	円	485,000	円	8,785,801	円	36,782,269,816	円	

2 物 品

物品の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		受入高	払出高	
普通自動車	366 台	29 台	22 台	373 台
小型自動車	359 台	11 台	36 台	334 台
大型特殊自動車	105 台	2 台	0 台	107 台
軽自動車	302 台	23 台	21 台	304 台
小 計	1,132 台	65 台	79 台	1,118 台
機械器具類	4,234 個	136 個	176 個	4,194 個
美術品	4,758 点	10 点	0 点	4,768 点
合 計	10,124	211	255	10,080

3 債 権

債権の管理状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増加額	減少額	
一般貸付金	171,604,574	2,772,768	3,894,449	170,482,893
負 担 金	14,957,416	0	1,391	14,956,025
返 還 金	51	0	0	51
使 用 料	0	39	0	39
合 計	186,562,041	2,772,807	3,895,840	185,439,008

4 基金

基金の管理状況は、次表のとおりである。

	基金名	区分	前年度末現在高		増減高		年度末現在高	
1	財政調整基金	有価証券	963,971	千円	△ 8,183	千円	955,787	千円
		現金	829,148	千円	17,903	千円	847,050	千円
2	災害基金	有価証券	695,578	千円	418,221	千円	1,113,799	千円
		現金	598,293	千円	388,792	千円	987,085	千円
3	県退職手当基金	有価証券	3,877,597	千円	△ 3,856,869	千円	20,727	千円
		現金	3,335,269	千円	△ 3,316,900	千円	18,369	千円
4	災害救助基金	備蓄物資	48,987	千円	205	千円	49,192	千円
		有価証券	400,450	千円	△ 3,638	千円	396,812	千円
		現金	344,442	千円	7,226	千円	351,668	千円
		有価証券	112,737	千円	17,068	千円	129,805	千円
5	県有施設整備基金	現金	96,969	千円	18,068	千円	115,038	千円
		有価証券	74,056,276	千円	7,942,841	千円	81,999,116	千円
6	県債管理基金	現金	63,698,629	千円	8,971,695	千円	72,670,324	千円
		有価証券	26,554	千円	△ 74	千円	26,480	千円
7	県立高等学 実習基金	現金	22,841	千円	627	千円	23,468	千円
		有価証券	102,889	千円	△ 1,423	千円	101,465	千円
8	育英資金貸与基金	現金	88,498	千円	1,423	千円	89,922	千円
		有価証券	1,192,564	千円	△ 10,124	千円	1,182,440	千円
9	介護 財政安定化基金	現金	1,025,769	千円	22,148	千円	1,047,917	千円
		有価証券	532,921	千円	△ 44,193	千円	488,728	千円
10	地域福祉基金	現金	458,385	千円	△ 25,259	千円	433,127	千円
		美術品	365,607	千円	18,150	千円	383,757	千円
11	美術品取得基金	有価証券	121,354	千円	△ 10,653	千円	110,702	千円
		現金	104,381	千円	△ 6,274	千円	98,107	千円
12	環境保全基金	有価証券	18,056	千円	△ 9,694	千円	8,362	千円
		現金	15,531	千円	△ 8,120	千円	7,410	千円
13	幹線道路整備基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	0	千円	0	千円	0	千円
14	ふるさと・水と 保全基金	有価証券	711,502	千円	△ 25,110	千円	686,392	千円
		現金	611,990	千円	△ 3,687	千円	608,303	千円
15	林業担い 手成基	有価証券	84,204	千円	△ 8,443	千円	75,761	千円
		現金	72,427	千円	△ 5,286	千円	67,142	千円
16	森林整備地域活 支援助交付金基	有価証券	27,052	千円	△ 1,049	千円	26,003	千円
		現金	23,269	千円	△ 224	千円	23,045	千円
17	水とみどり 森とくどり基	有価証券	50,197	千円	△ 22,431	千円	27,766	千円
		現金	43,176	千円	△ 18,569	千円	24,607	千円
18	産業廃棄物税基金	有価証券	230,338	千円	32,992	千円	263,330	千円
		現金	198,123	千円	35,249	千円	233,372	千円

	基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
19	永青文庫常設展示振興基金	有価証券	24,196 千円	△ 4,046 千円	20,150 千円
		現金	20,812 千円	△ 2,954 千円	17,857 千円
20	緑の基金	有価証券	290,923 千円	△ 8,848 千円	282,075 千円
		現金	250,234 千円	△ 250 千円	249,984 千円
21	後期高齢者医療基金	有価証券	2,329,811 千円	△ 19,778 千円	2,310,033 千円
		現金	2,003,959 千円	43,268 千円	2,047,228 千円
22	ふるさとくまもと 応援寄付基金	有価証券	957,822 千円	95,107 千円	1,052,929 千円
		現金	823,860 千円	109,281 千円	933,141 千円
23	五木村振興基金	有価証券	540,734 千円	△ 4,590 千円	536,144 千円
		現金	465,106 千円	10,042 千円	475,148 千円
24	安心子ども基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	1,539,172 千円	△ 164,324 千円	1,374,848 千円
25	私学振興基金	有価証券	6,427 千円	△ 4,740 千円	1,687 千円
		現金	5,528 千円	△ 4,033 千円	1,495 千円
26	世界チャレンジ支援基金	有価証券	31,784 千円	△ 6,428 千円	25,356 千円
		現金	27,339 千円	△ 4,867 千円	22,471 千円
27	農用地利用集積等推進基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	269,884 千円	186,037 千円	455,921 千円
28	地域医療介護総合確保基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	6,626,822 千円	△ 334,632 千円	6,292,189 千円
29	球磨川流域復興基金	有価証券	1,097,074 千円	△ 154,691 千円	942,383 千円
		現金	943,635 千円	△ 108,464 千円	835,171 千円
30	国民健康保険財政安定化基金	有価証券	4,393,322 千円	2,360,494 千円	6,753,816 千円
		現金	3,778,864 千円	2,206,591 千円	5,985,454 千円
31	熊本地震復興基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	17,404,961 千円	△ 6,016,699 千円	11,388,262 千円
32	熊本地震被災文化財等復旧復興基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	1,781,238 千円	△ 162,012 千円	1,619,227 千円
33	くまモン活躍基金	有価証券	280,728 千円	△ 965 千円	279,763 千円
		現金	241,465 千円	6,470 千円	247,935 千円
34	森林環境譲与税基金	有価証券	61,847 千円	△ 3,257 千円	58,590 千円
		現金	53,197 千円	△ 1,272 千円	51,924 千円

	基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
35	ふるさとくまもと応援寄附基金 (まち・ひと・しごと創生寄附金)	有価証券	69,866 千円	△ 10,827 千円	59,039 千円
		現金	60,095 千円	△ 7,773 千円	52,322 千円
36	新型コロナウイルス感染症対応 金融支援基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	1,490,635 千円	0 千円	1,490,635 千円
37	奨学金返還支援基金	有価証券	138,707 千円	57,763 千円	196,470 千円
		現金	119,308 千円	54,811 千円	174,119 千円
38	こどもの読書環境基金	有価証券	57,767 千円	53,326 千円	111,093 千円
		現金	49,687 千円	48,767 千円	98,454 千円
39	情報機器整備基金	有価証券	1,624,216 千円	△ 1,624,216 千円	0 千円
		現金	1,397,051 千円	3,790,706 千円	5,187,756 千円